

# ベラルーシ公開情報とりまとめ

(7月14日～7月20日)

2018年7月23日  
在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- マケイ外務大臣のラトビア訪問(7月19日, 20日)

## 内政・外交

### 【ルカシェンコ大統領動静】

#### ●国家税関委員長との会談

7月17日、ルカシェンコ大統領は国家税関委員会セニコ委員長から報告を受けた。席上、同委員会の予算の執行状況、貿易の振興、同委員会内部の汚職の摘発等の等につき議論された。同大統領は、ベラルーシにおける対露禁輸品の取り締まりが不十分であるとロシア連邦動植物衛生監督庁からベラルーシ側にクレームがついている件に言及し、こうしたベラルーシ批判の動きにロシアの大企業や高官が関与している旨ベラルーシの特務機関から報告があるとした上で、本件に関してはロシア連邦動植物衛生監督庁ではなく、ロシア政府やプーチン露大統領に伝えるべきである旨述べた。

(7月17日付大統領サイト, 国営ベルタ通信)

### 【外交】

#### ●イラン核合意を巡る外務次官とEU大使の会談

7月16日、駐ベラルーシ欧州連合(EU)代表部ヴィクトリン大使は外務省ダプキュナス次官と会談し、ウィーンで開催されたイラン核合意を巡る情勢解決に向けた大臣級会合の結果につき共有した。両者はベラルーシとEUがイランの核開発プログラムに関する包括的共同計画(JCPOA)を遵守することを再度確認した。

(7月16日付外務省サイト)

#### ●第5回ベラルーシ・EU人権対話の開催

7月17日、第5回ベラルーシ・EU人権対話のため、欧州対外行動庁対東方パートナーシップ諸国二国間協力局シュベル局長一行がミンスクを訪問した

### 外務省クラフチェンコ次官との会談

17日、一行は外務省でクラフチェンコ次官と会談した。席上、人権に関する国家行動計画や国連人権理事会の普遍的・定期的レビュー(UPR)の勧告の履行状況を踏まえた人権分野におけるベラルーシとEUの連携に関し、現状と今後の見通しにつき協議され、ベラルーシ及びEU加盟国における人権尊重の問題につき話し合われた。一部の議論には、ベラルーシ記者連盟、ベラルーシ・ヘルシンキ委員会、「ベラヤ・ルーシ」等の非政府系団体の代表も同席し、報道の自由、平和的な集会の自由、死刑問題、反差別法につき話し合われた。

### 野党勢力との会談

18日、一行はベラルーシ社会民主党(グラマダ)ポリソフ党首、統一市民党ポリャコフ党首、同党カノパツカヤ代表者院(下院)議員、ベラルーシ・キリスト教民主結党組織委員会ルィマシェフスキー共同議長ら野党代表と会談した。席上ルィマシェフスキー共同議長は、ベラルーシ当局と欧州当局との対話は形骸化していて成果が出ていないこと、ベラルーシ当局に改革の意思がないこと等を指摘した。

(7月17日付外務省サイト, 17日, 18日付ベラパン通信)

#### ●マケイ外務大臣のラトビア訪問

7月19日から20日にかけて、マケイ外務大臣はラトビアを実務訪問した。

### リンケービッチ外務大臣との会談

19日、リンケービッチ外務大臣との会談が行われた。席上、貿易・経済関係の進展につき特に話し合われた他、国防省や治安機関を含む省庁レベルでのコンタクトの維持が重要であることも強調された。マケイ大臣は、地域レベル及び国際レベル

の基本的な問題に対するベラルーシの立場を説明した。ベラルーシ・欧州連合(EU)関係の他、ベラルーシと北大西洋条約機構(NATO)との連携に関しても協議された。

#### 両国外相会談後の記者会見

マケイ大臣は、ベラルーシとの国境付近でNATOの活動が活発化していることに関し、地域における安定と平和に資するものではなく、ベラルーシとしてはこれを歓迎しないとした上で、NATOや近隣諸国にはそれぞれの論理があることを理解しており、ベラルーシは自国の行動によって地域の安全に対するさらなる脅威を創り出すつもりはない旨付言した。さらに同大臣は、ベラルーシが自国領内に他国の軍事基地を設置するつもりはないことを強調した。

同大臣は、多様化はいかなる国や経済にとっても重要なことであり、ベラルーシは今後もラトビアの港湾インフラを活発に活用するつもりである旨述べた。同大臣は、ベラルーシからのカリウム肥料積み出しにはリトアニアのクライペダ港が利用されているものの、石油製品の積み出しにはラトビアの港湾が活用されている旨述べた。

また両大臣は9月にルカシエンコ大統領のラトビア訪問が予定されている旨述べた。

#### クチンスキス首相との会談

同日、クチンスキス首相との会談が行われた。席上、本年2月の同首相のベラルーシ訪問時の合意事項の履行に関して協議され、マケイ大臣は、経済・貿易・産業・環境・自然利用・地域間協力・観光・学術等の協力分野に関する両国政府間の中長期計画の調整作業が完了した旨述べた。本年9月6日にリガ開催予定の経済・科学技術協力両国政府間委員会において、同計画実施に向けて具体的な措置を講じることの重要性が指摘されるとともに、将来性のある協力分野として情報通信技術分野が強調された、産業特区「巨石」活用の可能性を含む運輸・物流における協力活性化に向けた措置についても協議された。

#### ダウゼ国会副議長との会談

同日、ラトビア国会ダウゼ副議長との会談が行われた。席上、両国議会間の交流が活発になり、ハイレベルでのコンタクトも行われるようになって

いることには大いに意義があることが指摘されるとともに、両国議会の安全保障、国際関係、経済の各問題担当委員長レベルでの連携を定例化することの重要性が強調された。また友好議連の活動が高く評価された。

(7月19日付国営ベルタ通信、20日付外務省サイト)

## **経済**

### **【対外経済】**

#### **●ベラルーシからロシアに対する不正な乳製品輸出に関する指摘**

7月13日、ロシア連邦動植物衛生監督庁は、同庁ダクヴェルト長官とベラルーシ農業食糧省スメリギニ次官との会談後にプレスリリースを発出し、ここ数年の間、約35万トンの牛乳が意図的に同庁の検問地点を迂回してベラルーシからロシアに持ち込まれてきた旨述べた。同プレスリリースにおいて同庁ダクヴェルト長官は、ベラルーシ側が提出した乳製品メーカーの生産能力とロシア向けに出荷が確認されている量がずれている旨指摘している。

同プレスリリースでは、生産量と輸出量が一致しないベラルーシ企業が、①実際の輸出量よりも生産能力を過少申告している企業、②国境で確認されているよりも多くの輸出量を申告している企業、③公式にはロシアに輸出していないとされているものの、同庁による国境での検査によって実は輸出していることが確認された企業の3種類に分類されている。

(7月13日付ベラパン通信)

### **【統計・その他】**

#### **●2017年における就業に関する統計**

7月13日、国家統計委員会は年間報告書「ベラルーシにおける労働力と国民の雇用」を発表した。同報告書の調査が行われた2017年、登録された失業者数3万3,700人の他に、23万800人の求職者がいた。昨年、ベラルーシ全国で就労可能な人は574万5,600人であったのに対し、就業者数は435万3,600人で、非就業者は139万2,000人。非就業者のうち35万300人は産休または育児休

暇を取っており、40万500人が教育課程に在籍していた。

(7月13日付ベラパン通信)

#### ●ベラルーシでの雇用における男女の差

7月13日、国家統計委員会は2年に1度発表する報告書「ベラルーシにおける女性と男性 2018」を発表した。同報告書によれば、2017年12月時点における男性の平均月収が1,110.70ルーブルであったのに対し、女性の平均月収は828.40ルーブルであった。男性の平均時給は女性よりも1%高かった。さらに、国家機関における女性管理職の割合は34.5%であった。年金額に男女差はない。実質失業率は女性4.2%、男性7.5%。国家機構の補佐官の70.7%が女性。

(7月13日付ベラパン通信)

(了)